



JAPANESE LANGUAGE EDUCATION METHODS

第 63 回 日本語教育方法研究会
オンライン開催
2024 年 9 月 7 日(土)

第 63 回研究会は、オンライン開催といたします。

会長 松崎寛

TABLE 1 第 63 回研究会開催について

日時 :	2024 年 9 月 7 日 (土)
会場 :	オンライン
開催委員 :	内藤真理子 (事務局 : 電気通信大学)、畠山理恵 (同左 : 文化学園大学)

TABLE 2 開催スケジュール

午前		午後	
9:30	全体会 (説明)	12:50	総会
9:50	ラウンド A 開始	13:20	ラウンド C 開始
10:55	ラウンド A 終了	14:25	ラウンド C 終了
11:05	ラウンド B 開始	14:35	ラウンド D 開始
12:10	ラウンド B 終了	15:40	ラウンド D 終了
	昼休み開始	15:50	全体会 (講評) + 交流会
12:50	昼休み終了	16:30	研究会終了

【参加方法】

第 63 回研究会では、運営上の都合により参加者の上限を 160 名といたします。参加するためには参加申込が必要です。参加受付は、まず、会員優先で行います。上限に達しない場合は、非会員からの参加申込も受け付けます。

1) 会員優先受付期間 : 7 月 25 日 ~ 8 月 18 日

参加申込フォームのリンクは会員一斉メールでお知らせします。

2) 会員・非会員受付期間 : 8 月 19 日 ~ 9 月 2 日

実施の有無、参加申込フォームのリンクは研究会ウェブサイトでお知らせします。

なお、今回の研究会は会員、非会員いずれも当日参加はできませんので、ご注意ください。

【プログラム】

発表課題の前の番号は、ラウンドごとの番号で、括弧内は全体の通し番号です。例えば「B13(26)」は、ラウンドBにおける発表番号は13で、全体の通し番号は26という意味です。研究会誌にはこの括弧内の通し番号の順番で掲載されています。なお、今回の研究会で口頭発表は行いません。

【午前の部】

●ラウンドA 10:00-11:00 (発表件数13件)

A01(1).場面に応じた肯定・否定証拠の提示による様態「そうだ」の指導 —中級学習者の既習文法の整理として—

宮口徹也 (岡山理科大学)

様態の「そうだ」の指導においては「見たままを言う場合には使わない」といった説明をすることがあり、その場合「きれい」等の外観を表す形容詞を用いて説明するのが一般的である。しかし、このような説明の仕方は「きれいそうだ」などの表現それ自体が使用できないといった誤った認識を招く恐れがあり、「そうだ」の適否については特定の形容詞ではなく、それが使用される場面に基づいて説明するのが本来適切ではないかと考えられる。そこで筆者は「そうだ」を用いた複数の表現について、それらが使える場面と使えない場面をイラスト化して示すという方法で「そうだ」の指導を試みた。その結果、指導の前後で学習者の「そうだ」の適否に関する理解に大きく改善が見られた。

A02(2).中級日本語クラスにおける会話パートナー活動 —言語力と思考力のギャップ解消を意識した教育実践—

水田佳歩 (富山大学)

中級日本語学習者が日本人学生との会話パートナー活動に参加する際、聞くことに難しさを感じ、言語力の問題で自分の思考力に合ったトピックの話し合いに参加するのに苦労することが多いことから、2024年度前期の中級クラスにおける会話パートナー活動では、聴解を重視し、言語力と思考力のギャップを解消する改善策を取り入れた。全活動終了後のアンケート結果及びコメントから、学習者が活動について高い評価が得られた。学習効果については学習者の感想に基づく部分が多く、今後さらに精査する必要あるが、中級クラスにおける会話パートナー活動を円滑かつ有効に実施するためのヒントが得られた。

A03(3).日本語学習者のニュース聴解力向上に向けたディクトグロス実施上の提案

藤田裕子 (桜美林大学)

本研究はこれまでの取り組みを踏まえて行った最近の実践を報告し、上級日本語学習者のニュース聴解力向上のためにディクトグロスを行う際のポイントの検討を行った。ポイントは以下5点である。1) 新しいニュースを用いること。2) 1分強程度の長さで、1文が100語以内、5文程度のニュースを使用すること。3) 話速が約400文字/分であること。4) RSが2.0程度であること。5) 視聴回数は3回を目指すこと。以上が学生の集中力を維持し、聴解力だけでなく文法力も最大限引き出すポイントである。これらに留意し、徐々に難易度を上げていくことにより、無理なく学生の実力をつけることができると考えられる。

A04(4).日本留学試験 (EJU) の対応分析 —品詞ごとの比較—

前野文康 (日本国際工科専門学校)

品詞ごとに違いに焦点を当てて、日本留学試験 (EJU) を対応分析により分析した。日本学生支援機構 (2023) によると、令和5年度に日本語教育機関を修了した留学生の77.9%が高等教育機関に進学してお

り、日本語教育の重要性が増していると言える。嶋田（2006）の語彙教育に対する提示を踏まえ、本稿では2022年度のEJU第1回と第2回を対象にテキストマイニングを実施した。名詞、動詞、形容詞を分析した結果、特に聴読解に特徴的な語が多いことがわかった。今後は、科目一つ一つの特徴を詳細に分析し、未習語を文脈から推測する教育方法を検討することが課題である。

A05(5).N4 学習者に対する課題調査型プレゼンテーション指導 —大学進学を目指す日本語学校1年生への実践から—

森岡千廣（京都先端科学大学）

日本語学校卒業後、8割近い学生が大学に進学するが、日本語学校での学習と大学で求められている論理的思考力や研究的視点には乖離がある。そこで筆者は、日本語学校在学中から研究的・論理的に考える力を養い、やや学術的な発表にも慣れておいたほうがよいと考え、日本語学校1年生（N4レベル、16～18歳、日本滞在歴1年未満）に対する課題調査型プレゼンテーションの指導を試みた。日本語力を加味し先行研究のレビューを省いたり、仮説検証や考察のプロセスを簡略化することで、母国で高校を卒業したばかりの初級学習者であっても、やや研究的なプロジェクト型学習が可能であるという実感が得られた。

A06(6).ChatGPT-4o の進化と文章教材の作成 —理解語彙を増やすための文章を読む練習—

久野かおる・波村慎太郎・津坂朋宏（東京福祉大学）

東京福祉大学名古屋キャンパス留学生日本語別科では、「文型」「読解」「作文」の科目に加え、昨年度から JLPT N3 以上の合格を目標とするクラスの「表記」の授業でも語彙の学習効果を高めるために200字程度の文章を読む練習を取り入れてきた。これまで文章の作成には生成 AI の活用を試み、無料の使用範囲で「AIチャットくん」と ChatGPT-3.5 を使っていたのだが、今年5月 ChatGPT-4o が発表されたので、試してみたところ文章作成能力がかなり進化していることがわかった。

そこで、当別科の「表記」の授業で、『どんなときどう使う日本語語彙学習辞典』の JLPT N3 レベルの語彙を使用した文章教材の作成に ChatGPT-4o を使用してわかったことについて報告する。

A07(7).日本語学習者を対象としたオンライン反転授業の実践 —学習者の評価と反応に基づく考察—

岩井ゆふ（JVC アカデミー）

これは、オンライン反転授業に対する日本語学習者の認識と行動の変容を学習者の評価と反応から観察することを目的とした研究である。分析方法は事前事後アンケート、毎回の授業後コメントシート、インタビュー、教師の授業振り返りノート、そして授業録画を使用した。学習者の評価を通して見られた変容として、オンライン反転授業では注目する対象が「教師」から「クラスメイト」や「自分自身」に変化したことが窺えた。また、学習者の反応からは、学習者同士の教え合いや自ら問題解決をしようとする姿勢が見られた。これらは、反転授業の特徴である事前学習と十分な協働学習に基づいていると考えられ、オンライン反転授業でも一定の効果が明らかになった。

A08(8).地域日本語教室の役割・機能についての日本語支援者の意識

田野聖一（元静岡文化芸術大学大学院生）・福永達士（静岡文化芸術大学）

地域日本語教室の5つの役割・機能として、「居場所」「交流」「地域参加」「国際理解」「日本語学習」が指摘されている（野山ら2009）。本調査は、教室の担う役割・機能について、日本語支援者が実際にどのように認識しているかを明らかにすることを目的とした。地域日本語教室で活動する日本語支援者5名に半構造化インタビューを行なった結果、どの支援者も「地域参加」が果たせていないとしていた一方、他

の役割・機能には認識の齟齬があった。本調査から、教室運営を円滑に行なう上で、教室実践の目的・目標を参加者間で明示的に共有することの重要性が示唆された。

A09(9).誘い場面における断りに至るまでの言語行動 —日本語母語話者と中国人日本語学習者の比較—
楊雪(広島大学大学院生)

本研究は、誘い場面における断りに至るまでの言語行動に焦点を当て、断りの負担度の違いによって、日本語母語話者と中国人日本語学習者の使用特徴を明らかにすることを目的とする。その結果、日本語母語話者と中国人日本語学習者は、断りをする前に特定の言語行動を用いることで、相手への配慮をうかがえ、断りに対する心理的負担を軽減させることが示された。特に負担度が高い場面(場面2)では、日本語母語話者は優先的に【情報確認】を使用しているのに対して、中国人日本語学習者は【情報要求】という積極的な反応を行った後に断りを表明する傾向があることが明らかになった。

A10(10).ある日本語ボランティア講座修了者がボランティアにならなかった理由 —複線径路等至性アプローチによる分析から—

古田梨乃・廣川智(新潟大学)

地域日本語活動を担う人材の新規参加の促進と定着は喫緊の課題である。新規参加や定着を妨げる要因を明らかにするため、地域日本語教育ボランティア養成講座を受講したが、その後日本語ボランティアとはならなかったP氏に対し、インタビューを行い、複線径路等至性アプローチを用い分析を行った。その結果、P氏は本来専門家が担うべき責任や厳しさを求めるボランティア講座を受講することにより、自身の認識との乖離に気づきボランティアにならない選択をしたことがわかった。地域日本語活動におけるボランティアの担うべき役割を整理し、それに適した養成講座や誰もが関わられる地域日本語活動を実施・案内することが必要であることを主張する。

A11(11).形態で判別できない有対自他動詞の提示法について —段階的な学習と教育を目指して—
永富聡(国際教養大学大学院生)

本研究では、日本語教育における有対自他動詞を取り上げ、特に形態的区別だけでは判別できない動詞の違いについて検討する。有対自他動詞の中には接尾辞の形態が「u(自)-eru(他)」となるもの、「eru(自)-u(他)」となるものがあり、形式的な分類を複雑にしている。先行研究を参考に、動詞の性質や意味の違いから、前者を内的変化タイプ、後者を外的変化タイプとし、それぞれ学習者向けに明示的な説明・区別ができるようにまとめた。さらにコーパスデータを活用し、それぞれの動詞に頻繁に共起する名詞と副詞に焦点を当てて使用の違いを調査した。その結果、どちらのタイプも自動詞が本質的な意味に近く、他動詞が派生的な用法で多く使われていることが分かった。これらの情報をまとめ、初級・中級・上級と、段階的な学習を提案する。

A12(12).漢字学習を支援するための多肢選択字形クイズ開発に向けて —中・上級学習者を対象としたアンケート調査—

濱田美和(富山大学)

多肢選択式の字形クイズを作成するにあたり、どの漢字が誤答選択肢として適しているかを探るため、中級、上級各クラスの授業内容に合わせて試作したクイズを一定期間 Moodle で提供したあと、アンケート調査を実施した。まず、クイズの有用性については「学習した漢字を思い出すのに役立った」という学習者が多かった。上級では「他の漢字との形の違いに気づくことができた」と「形が似ている漢字と関連づけて覚えやすくなった」も多かった。次に、選択肢として取り上げる漢字については、形の類似性の高さよりも、

中級では授業の復習に役立つ漢字であることを重視する学習者が多く、上級ではよく使われる漢字であることを重視する学習者が多かった。

A13(13).ケース教材は学習者にとって身近な内容であるほどよいのか — ケース教材の内容を怖いと感じた学習者に注目して —

アドゥアヨムアヘゴ希佳子（宝塚大学）・鈴木綾乃（横浜市立大学）

本研究は、ケース教材が学習者にとって身近な内容であるほどよいのかを検討した。自作ケース教材「もっと友達を作ればよかった」を読んで怖いと感じた、主人公と同じ大学・学部にも所属する学習者の感想文を分析し、1) 本ケース教材を読む前の友達作りについて、2) 怖いという感情の詳細、3) 現在の友達作りに対する考え方の3点を抽出した。その結果、この学習者は、本ケース教材を読むことで不安や危機感を抱き、友達作りに積極的になったことが分かったが、すべての学習者がその不安や危機感を乗り越えられるわけではない。内容があまりに身近な場合、深い共感が不安や危機感につながるため、学習者が自身と重ね合わせすぎないように、ある程度の距離感を設ける必要があるといえる。

●ラウンド B 11:10-12:10（発表件数 13 件）

B01(14).IT 企業が期待する外国人社員への日本語研修 — インタビュー調査による考察 —

桑名美帆（長野ビジネス外語カレッジ）・阿部祐子（国際教養大学）・町田絵美（国際教養大学）

首都圏 IT 企業の外国人社員に対する日本語研修の内容改善を目的として、研修に何を期待するかについて、インタビュー調査を行った。協力者は、筆者らが研修を担当しているベトナム人社員の直属の上司ら 4 人で、それぞれに対し半構造化インタビューを行った。データは SCAT を用いて質的に分析した。その結果、いわゆるビジネス日本語や業務に直結する日本語より、むしろ仕事とは直接関係のない、雑談力、身の回りのことを話す力、会話を広げる力、わからないことがあった場合に対処する力が求められていることが明らかになった。外国人社員に対する日本語研修では、仕事で使う専門的な日本語は社内で、それ以外の日常的な日本語は外部研修で、と指導を分担して行う可能性も示唆された。

B02(15).日本語発音学習における学習ストラテジー・学習動機・学習ビリーフに関する調査 — 中国人大学生を対象に —

朱肖航（元東京外国語大学大学院生）・伊達宏子（東京外国語大学）

第二言語の習得過程には、学習ストラテジー、学習動機と学習ビリーフなどの学習者要因が存在すると考えられている。本研究では、中国の 20 大学で日本語を専攻する学習者 88 名を対象とし、彼らの発音学習ストラテジー、動機、ビリーフを明らかにするため、アンケート調査を行い、その後因子分析を行った。さらに、これらの学習者要因と発音能力の関係についても重回帰分析により検討した。調査の結果、学習者の発音学習ストラテジーは 4 種類に、発音学習動機は 6 種類に、発音学習ビリーフは 3 種類に分類された。また、学習者の発音能力には「他人依存型ストラテジー」がマイナスの影響、「発音注意型ストラテジー」がプラスの影響を持っていることが示された。

B03(16).スリランカ人教育支援員と日本人教育支援員の感じる課題 — 共通点と相違点から見てきたもの —

佐藤明子・羽鳥美有紀・本城美和子（城西国際大学）

現在、千葉県山武市ではスリランカ国籍の外国人児童生徒が増加傾向にある。それに伴い、外国人児童生徒がいる学校には教育支援員を配置している。本研究では、スリランカ人教育支援員と日本人教育支援員にインタビューを実施し、彼らを感じる役割や支援員としての課題を明らかにし、両者を比較した。その結

果、文化の相違からくる問題を課題として感じている点においては両者ともに共通していたが、スリランカ人教育支援員は、その課題解決も自分の役割だと感じ、試行錯誤していることも明らかとなった。今後は、それぞれの特徴を活かし、地域の日本語教育支援にどのように貢献できるのか、具体的な支援策を検討していく。

B04(17).異文化交流場面の紹介文に対する読み手の評価 —日本語母語話者と中国人日本語学習者のデータをもとに—

昂燕妮（名古屋大学大学院生）

本研究では、異文化交流場面における「自国の文化を紹介する文章」に対する日本語母語話者（以下 J）と中国人日本語学習者（以下 C）の評価に焦点を当て、そのあり方を探った。まず、評価者による評価の結果と具体的な記述を分析し、JとCの評価の共通点と相違点を明らかにした。その結果、JはCよりも文章の導入と締め括りを重視する一方、全体的には共通点が多く、両者ともに文章の【構成】と【内容】を重視していることがわかった。さらに、異文化交流場面でのライティングに対する示唆を得るために、各文章の内容を読み手の評価と照らし合わせて分析を行ったうえで、高評価を得る紹介文の特徴を明らかにした。

B05(18).画像生成 AI による絵教材作成 —ヒンディー語に基づいた連想法を用いたひらがな教材開発に向けて—

井元麻美(立命館大学)・目黒裕将(エイム奈良国際アカデミー)

本発表では、インドの前期中等教育機関で日本語を学ぶ学習者を対象としたヒンディー語に基づく連想法を用いたひらがな教材の作成において、画像生成 AI (Image Creator) を用いた。Image Creator は日本語のプロンプトも使用可能で、出版しない限り教材利用が可能である。絵教材作成の手順では、プロンプトの試行錯誤を繰り返し、名詞や名詞修飾の文を使い、ノイズを減らすために「シンプルなステッカーアート」というスタイルで生成した。プロンプトの検討結果から、数の指定や英語・現地語表記が効果的であり、複雑な構図は難しいと分かった。今後は、生成した絵が教材として適しているかをインドの前期中等教育機関で日本語を学ぶ学習者を対象に調査する。

B06(19).日本語学校留学生と大学生による「多文化間共修」実践 —「形式的平等」と「公正」を題材とした混成グループの合意形成の試みから—

犬飼英男（名古屋 YMCA 日本語学院）・金南咲季（椙山女学園大学）

本稿は、「特定の知識や経験、関心を条件としない多文化間共修への拡張」と「育成すべきコンピテンシーとその具体化に向けた議論の深化」という2つの課題に取り組むため、日本語学校と大学との間で行った「多文化間共修」の実践を報告し、その意義について考察する。具体的には、「形式的平等」と「公正」について考える問いを扱い、5～6名の混成グループで「やさしいにほんご」を用い多角的に議論を行い、結論を導き出すという実践を行った。英語を入口とせず、日本語教育を軸としない国際交流ゆえに言語面で別種の困難が生じつつも、それを乗り越えるための協働的側面が強くみられた。また、互いに耳を傾け、尊重し合いながらジレンマを乗り越える方策を探ることの重要性を学ぶ様子もみられた。

B07(20).社会文化理論の観点から「教師の成長」を論じた文献におけるペレジヴァーニエの要素とその研究手法 —Voyant tools を用いた文献調査—

加藤伸彦（京都外国語大学）

本稿では社会文化理論に基づき、教師の成長を論じた文献6点に対し、Voyant tools を用いたテキストマイニングを行うことで、「教師の成長」の文脈におけるペレジヴァーニエ (perezhivanie) の要素と研究手法

を探った。

分析の結果、要素としては emotion/emotions、identity/identities、cognitive/cognition、social が示されており、研究手法としては、narrative、stories、interview といった語が示されていた。また、要素に関しては、その単語と共起する単語を調べ、なぜその単語と共起しているのかを考察した。

B08(21).チームティーチングでのコース運営の課題 —経験が浅い教師とコースデザイナーの情報共有に注目して—

島直子（国際教養大学大学院生）

本研究は、技能実習生の入国後研修のコース改善のためのアクションリサーチである。本コースでは7名の大学院生がチームティーチングを行った。本実践における経験の浅い教師の葛藤について、半構造化インタビューを行い、コースデザイナーの視点から考察した。主な課題として、学習者像の理解不足、具体的な授業イメージの欠如、コース全体の目標の曖昧さなどが挙げられた。これらの課題は、チーム内でのミスコミュニケーションが要因であったと考えられる。経験の浅い教師がチームティーチングに効果的に参加できるように、コース運営を改善するためには、ミスコミュニケーションを解消し、具体的なコースビジョンの共有が不可欠であることが本研究を通して示唆された。

B09(22).日本語初級総合教科書における一人称単数 —どのように一人称単数詞は翻訳および説明されているのか—

横山愛（国際教養大学大学院生）

日本語の自称詞には、「わたし」「ぼく」をはじめとして多様な表現が存在する。しかし日本語学習者からは、各自称詞の違いはわかりにくいという声が上がっている（例えば、李, 2010）。日本語の教科書における自称詞の扱われ方に関する先行研究は、大浜ほか（2001）や王・石田（2022）があるが、現在広く使用されている教科書が網羅されていない。よって本研究では、2011年以降に出版された広範囲で用いられている日本語初級総合教科書における自称詞、とりわけ一人称単数詞（「わたし」「わたくし」「ぼく」「おれ」）の英訳および説明を本冊および副教材から抽出し、表にして教科書間における説明の差異を検討する。結果として、教科書ごとに異なったニュアンスで一人称単数詞が説明されていることが明らかとなった。

B10(23).オンデマンド教材を用いたオンライン中級会話コースの試行

木下瑞紀・工藤嘉名子（東京外国語大学）

本稿では、2024年3月初旬から4週間にわたり実施したオンライン中級会話コースについて報告し、その成果と課題を考察する。会話コースは、開発中のオンデマンド教材「ここから」を用いた自学自習と週1回（60分）のオンライン会話セッションを組み合わせたブレンド型コースで、国内外から7名が受講した。受講生へのアンケート調査およびフォローアップインタビューの回答を分析した結果、会話コースが受講生のニーズに応え、日本語使用に対する自信獲得に寄与したことが確認された。一方、コースの開講時期の調整や会話セッションが日本語の練習の場だけでなく交流の場にもなるようなコース設計の工夫などが課題として示された。

B11(24).工学部専門講義コーパスの作成と日本語教育への活用

阿久澤弘陽（京都大学）

本発表では、京都大学工学部が構築・運用する「自動音声認識・機械翻訳字幕システム」を用いて作成した専門講義コーパスから得られる知見と、その日本語教育への活用について述べる。具体的には、以下の4

つの点について論じる。(a)TF-IDF 値計算に基づく特徴語情報を付与した各科目の語彙一覧の作成。(b)文字 n-gram を通じた専門講義における頻出漢字の抽出。(c)単語 n-gram を用いた専門講義における特徴的な頻出表現の調査。(d)word2vec を用いた学術用語の類義語の探索。その上で、これらの知見を日本語教育に活かす方法について素描する。

B12(25).社会参加から捉える外国人児童生徒の日本語学習ピリーフの変容 —正統的周辺参加論と複線経路・等至性アプローチ (TEA) を併用することにより—

江学榎 (城西国際大学大学院生)

この研究では、外国人児童生徒を対象とする日本語教育の方法を見直すために、日本語学習に対するピリーフを明らかにすることを目的とした。また、文脈アプローチの視座に立つピリーフ研究の一つとしての江 (2023) をあげ、分析方法が不足しているという課題点を提示し、TEA という分析方法が提示され、正統的周辺参加論と併用し、外国人児童生徒の日本語学習ピリーフを各参加段階、およびピリーフの変容をとらえた。最後に、実践共同体の視点からピリーフの形成プロセスに生じる影響要因を探る研究が期待されるという今後の課題を提示した。

B13(26).外国語環境における授業内多読の実践 —台湾・元智大学での取り組み—

佐々木良造 (静岡大学) ・呉翠華 (元智大学)

本稿では、台湾の元智大学人文社会学院応用外語系で実施された授業内多読について報告する。元智大学は 2007 年に授業外日本語多読を開始したものの、実施上いくつかの困難があり、期待された効果が十分に得られなかった。2024 年、筆者らは授業内多読を開始し、52 名の受講生が参加した。受講生による事後の授業評価アンケートから授業内多読に対する評価が高いことがわかった。他方、受講生のコメントには「読み物が簡単すぎる」、「読むことが義務になっている」といった意見もあった。今後の改善点として、多読の効果の可視化や選書に役立つ読み物のメタ情報の必要性を指摘した。

【午後の部】

●ラウンド C 13:15-14:15 (発表件数 12 件)

C01(27).文法形式、表現を中心にしたやさしい日本語への書きかえ困難点の考察

安藤句美子 (桜美林大学)

本稿では、2023 年度に行った学生のやさしい日本語への書きかえ困難点の調査から、主に文法形式、表現に関する結果を報告する。調査は 2023 年度春学期の初回授業日と最終授業日にやさしい日本語への書きかえ課題を課し、回答の分析を書きかえのポイントに沿って行った。調査分析の結果、二重否定や受身形、難しい助詞等の書きかえ対象箇所の特定が難しい学生がいることがわかった。これらは、日本語の文法の知識不足やツールの不使用が要因であると推測する。次年度に向けては、日本語の文法理解を深める演習の増加やツール使用の促進が必要であると考えます。

C02(28).中国人日本語学習者の日本アニメ視聴実態調査 —中国地方大学生へのアンケートから—

蒋昊 (贛南師範大学)

本研究では、今後授業におけるアニメ素材の利用を考え直すため、中国人学習者を対象にアニメ視聴の実態をアンケート調査した。その結果、日本アニメへの関心は共通の学習動機ではなくなりつつあることがわかった。一方、日本語を学び始めてから、アニメに対する興味を持つようになった学習者もかなりいて、日本と交流が薄い地域では、アニメは貴重な生教材で、依然として利用価値があると言えよう。しかし、近年アニメ作品が非常に多く、学習者の視聴作品が分散しているため、一定以上の人数のクラスで特定のアニメ

でクラス全体の活発化や学習効果をもたらすことが難しくなっている。学習ニーズが多様化する現在、アニメ素材の利用は教室ではなく、学習者のニーズや興味関心に合わせ、自律学習で利用されることが望ましいと考える。

C03(29).共同実践者の見つけ方 ―共同実践に至った経緯の分類―

中川健司（横浜国立大学）

共同研究と同様に、共同実践においては、個人ではまかなうことができない①専門性、②多様な視点、③ネットワークの3つを補うことができるというメリットがある。本発表は、発表者がこれまでに経験した7つの共同実践に関して、共同実践者とつながった経緯を、①同僚（日本語教育）、②同僚（他分野）、③共同研究メンバー、④学会参加、⑤プログラム、⑥紹介の6つのネットワークに着目し、どのような形で共同実践に至ったかを概観した。その結果、筆者が関わってきた共同実践は、大学またはプログラムといった枠組みの中で行われたものと、共同研究が出发点となりその一環として行われたものの2種類に大別することができた。

C04(30).タイ国サイアム大学における授業内多読の実践報告 ―学生からのフィードバックに基づく改善案―

大石忍（サイアム大学）・シースラパーノン ウィパーウィー（サイアム大学）・梅本将司（サイアム大学）・佐々木良造（静岡大学）

本稿は、タイ国サイアム大学における日本語学習者の授業内多読について報告し、その課題を検討することを目的としている。合計52名の学生に、5ヶ月間「読み書き」の授業の最初に本を読んでもらった。アンケートの結果、ほとんどの学生が多読による日本語の上達を実感し、多読を楽しんでいることがわかった。一方で、多読に消極的な態度を示す学生もいた。これらの学生のインタビュー結果から、今後の改善案としてより多様な教材を提供すること、アウトプットとあわせた多読活動をデザインして読む目的を明確にすることを提案している。

C05(31).マレーシアにおける課外活動としての多読の実践報告

石松文枝（マレーシア日本国際工科院）・尾沼玄也（拓殖大学）

本稿は、マレーシア日本国際工科院における多読活動の実施およびその効果と課題について報告するものである。本活動は、昼休みに自由参加形態で行い、参加者には読書記録をとらせた。二学期にわたる活動後に実施したアンケート調査の結果、学生たちは日本語の文章を読むことに楽しさを感じ、語彙力および表現力の向上を認識していることが明らかとなった。一方で、活動を昼休みに行うことや辞書を使わずに読むことに対するネガティブな意見も見受けられた。また、初回以降参加しなくなった学生も多く、今後は、よりよい環境作りと学生の継続的な参加を促す対策が必要であることが認識された。

C06(32).発表・文章産出に向けて思考をマルチモーダルに伝えるペア活動

本郷智子・安村友紀（東京農工大学）

論理的にわかりやすく伝える技術を習得することを目的に初年次学生を対象に「理系大学生のための表現技法」という文章力養成の授業を行っている。この授業活動の過程において、思考のビジュアル化や相互行為的なフィードバックを取り入れ、マルチモーダルに他者に内容を伝える一連のペア活動を実践した。本研究では、実践後の学習者によるアンケート調査をもとに、当該ペア活動が学習者の発表および文章産出にどのような影響を与えているかを検証した。その結果、思考のビジュアル化が産出において有益であると認識した学習者ほど、他者からの図解やデータに関するフィードバックを参考としている傾向が示された。

C07(33).中上級学習者を対象とした対話型短歌鑑賞活動の改善のための足場架け

伊達宏子・藤田百子（東京外国語大学）

筆者らは、日本語学習者を対象に授業内で対話型短歌鑑賞活動を実施している。学習者がまず一人で短歌の解釈を考えた後、グループで対話しながら創造的、多角的に解釈する活動である。従来の活動は学習者の考えの深化や視野の広がりには効果を得たが、短歌の解釈には根拠不明なものが散見された。今回の授業設計の改善として、解釈を書く前に「考えるヒント」として「いつ、どこ、だれ、どんな関係、何をしている、どんな気持ち」を短歌の中に根拠を探して記入したのち自分の考えを記入する欄を設けた。この足場架けから、学習者の自己評価では、「ヒントによって他の人と一緒に言葉を探して可能な解釈ができた」等のコメントがあり、足場架けが効果的に作用したことが示された。

C08(34).対話型生成 AI を活用した日本語作文教育の可能性 ―ヴィゴツキー理論に基づく事例研究―

甘利実乃（東京外国語大学大学院生）

本研究は、ヴィゴツキーの社会文化的発達理論を基に、対話型 AI が日本語作文教育を向上させる可能性を探るものである。10 歳の中級日本語学習者が AI と対話を通じて作文能力を向上させる過程に焦点を当て、対話ログ分析、作文評価、半構造化インタビューなどの質的事例研究方法を用いて検証した。その結果、語彙、物語構成、動機づけ、自己効力感において顕著な向上が見られた。AI は「より有能な他者」として、学習者の発達の最近接領域（ZPD）内での成長を支援し、日本語作文教育において創造性と自律学習を促進する有効な手段となることが示唆された。

C09(35).LLMs-GAI を活用した日本語文型練習の試み

孫彤（東京外国語大学大学院生）

本研究では、LLMs-GAI を活用して、中級日本語学習者向けの文型練習問題を自動生成するシステムの構築と実践について報告する。システムは ChatGPT Plus の Create a GPT 機能を利用して構築され、149 個の中級文型をリストアップしている。学習者は自動選択または自己指定の 2 種類の方法で練習問題を生成でき、即時的なフィードバックを受けられる。2 週間の使用実践を通じて、JLPT N2 レベルの学習者 4 名から評価を得た。学習者は練習システムの有効性を高く評価し、特に即時フィードバックと再練習機能が学習効率を向上させたと報告している。今後の課題として、生成された問題文の自然さとフィードバックに対する学習者の満足度についてのより詳細な分析が挙げられる。

C10(36).日本語オンライン授業における実践共同体学習観の応用 2 ―実践共同体と教師の介入のない環境における学習者間交流との関連に関する分析―

平生結月（名古屋大学）

本稿では、リアルタイム型日本語オンライン授業において学習者間の交流が減少する問題の改善を目的に、実践共同体の学習観の応用を試みた。学習者間の交流機会を提供することおよび学習者間の交流と実践共同体の初期段階形成に必要な 3 因子との関連を調査するため、相関分析を行った。その結果、授業時間中の小休憩や雑談時間は、コミュニティの価値の理解と帰属意識およびメンバーとしての積極性との間に有意な差を示した。また、雑談セッションを利用したこととメンバー間交流・協働の間に有意な相関が見られた。このことから、オンライン授業をデザインするにあたり、授業前後に雑談セッションを設けることは有用であることがわかった。

C11(37).接触場面における日本語母語話者のあいづちに関する考察 ―言語的・非言語的あいづちを含めて―

張翀翀（広島大学大学院生）

本研究では、あいづちの習得について、中国人日本語学習者が日本語母語話者からどのようなインプットを受けているかを明らかにするために、日本語母語場面と中国人日本語学習者との日中接触場面の自由会話を分析資料とし、接触場面における日本語母語話者の言語的あいづちと非言語的あいづちの使用を「表現形式」「機能」「タイミング」「頻度」といった観点から分析を行い、さらに母語場面との比較を通してその特徴を明らかにした。本研究において、接触場面では学習者が受けるインプットに違いがあることが明らかになったことは、日本語教育におけるあいづち指導を考える上で重要であると考えられる。

C12(38).日英中友人三者会話の同一話題における聞き手行動の分析 ―会話データ分析の教材開発をめざして―

大場美和子（昭和女子大学）・中井陽子（東京外国語大学）・丁一然（東京外国語大学大学院生）

本研究の目的は、会話データ分析の教材開発を目指し、日本語・英語・中国語による会話の同一話題における友人三者会話を対象に、聞き手行動の違いを明らかにすることである。分析では、3言語別に、約2分の話題における聞き手行動（短い表現、頭の動き、笑い）の頻度を集計した。この結果、日本語の聞き手行動は、英語と中国語の約3倍となった。また、各言語における2人の聞き手を見ると、話題に対する情報量から、聞き手行動の頻度や割合にも違いが観察された。この集計結果と会話例を提示することで、言語別の聞き手行動について、初学者にも比較しやすい会話データ分析の教材が作成できると考える。

●ラウンド D 14:25-15:25（発表件数 15 件）

D01(39).視聴覚聴解における産出言語および産出内容に関する考察 ―JFL 学習者の発話プロトコル分析―

王睿琪（東京外国語大学）

教育の DX 化に伴い、紙媒体の教材から脱却し、デジタル教材へと移行しつつある。しかし、L2 の聴解研究においては、主に紙媒体を用いた研究が依然として多い。そこで、本研究では、視聴覚教材を用いて再話回想インタビューを実施し、L1 と L2 の産出言語と産出内容を比較・検証することにより、視聴覚教材の有効性を明らかにすることを目的とする。

本研究の結果としては以下の3点が挙げられる。

- (1) L1 の再生率は L2 の再生率よりも高いものの、顕著な差異がない。
- (2) 教材内の文章難易度は再生率に大きな影響を与えない。
- (3) テーマに関連する内容の再生率が高いが、ほかの内容には重要度の高低に関わらず、均等に再生する傾向がある。

D02(40).生成 AI を活用した日本語学習 ―留学生のための就職準備コースにおける利用と応用例―

日部八重子（テンプル大学ジャパンキャンパス）

近年、生成 AI は言語処理能力や精度の向上により、大きな進歩を遂げている。生成 AI の日本語教育における利点として、個別のフィードバックの提供、言語習得の支援、インタラクティブな学習体験の促進などが挙げられる。教育における生成 AI の利用については、一部の教育機関が慎重な姿勢を取る一方で、積極的に導入する機関も存在する。本稿では、「Japanese for Professional Development」コースにおいて生成 AI を積極的に活用した授業実践を記述する。学期末に実施したアンケートの結果、学生が生成 AI の使用を有効であると認識していることが明らかになった。本研究では、作成された文章やアンケート結果を分析し、生成 AI の有効性と課題を検証する。

D03(41).日本語・日本事情教材「東日本大震災を未来へつなぐ：被災地を支援する、応援する人たちの声に耳を傾けてみよう」の開発

岸野彩花(東北大学大学院修了生)・藤田めい(東北大学大学院生)・田中みのり(東北大学学部生)・島崎薫(東北大学)・渡部留美(東北大学)

本稿では、東日本大震災の被災地を支援、応援する3つの団体に活動する人たちへのインタビューをもとにした上級日本語学習者向けのオンデマンド教材を新たに開発したことを報告する。

本教材の目的は、被災地を支援する人々の生の声を聞いたインタビューを通して、被災地の今を知り、これからを考え、学習者自身の未来へつなげていくことである。教材は、事前学習・概要をまとめる・詳しく聞く・未来へつなげるタスクの4段階からなり、世界中の学習者が自学で進められるように問いかけや補助教材を工夫した。

現在は協定校から本学の短期プログラムに参加する学習者に限定して使用を開始しているが、今後より広い範囲での公開を目指して改善していく。

D04(42).地方部の日本語教育人材へのメールによる情報提供の課題

宮本あかね(えひめ日本語教育人財ネット)・高橋志野(愛媛大学)・向井留実子(愛媛大学)・築地伸美(愛媛大学)

筆者らは、A県の地域日本語教育人材向けにメール配信による幅広い情報の提供を行い、登録者の視野拡大を目指している。本研究では、登録者を対象にしたアンケート調査に基づき、配信した情報の利用実態について探り、情報提供の課題について考察した。その結果、登録者の情報獲得と研修会参加という行動促進に一定の効果があった。一方で、登録者自身は幅広い情報を得たと述べているものの、アクセスした情報には偏りがあり、登録者の視野拡大には繋がっていないことが示唆された。この課題解決のためには、配信者による情報内容の精査と提示方法の工夫が必要だと思われる。

D05(43).日本語クラスに参加した学生ボランティアに対する教師の意識 —アンケートによる予備的調査の結果—

田川恭識(日本大学)・久保一美(国際基督教大学)

日本大学日本語講座では、交換留学生を対象に日本語教育を行っている。本講座の特徴として、日本大学の学生が日本語のクラスにボランティアとして参加する点が挙げられる。留学生によるボランティアへの評価は高く、またボランティア自身も一連の活動を通して学びを得ていることが発表者らの調査から明らかになっている。しかし一方で、授業を担当する教師がボランティアをどのように捉えているかは明らかにされてこなかった。そこで本研究では教師を対象にアンケート調査を行った。その結果、欠席やボランティアへの対応など多少の問題はあるものの、ボランティアの授業参加についてはおおむね肯定的に捉えていることが明らかになった。

D06(44).日本語作文教育における動画制作を通じた学習意欲の向上 —中国のZ世代学習者を中心に—

夏逸慧(広州工商学院)

Z世代(1997年~2012年生まれ)は、視覚的なコンテンツを多用し、短い動画を通じて学習や知識共有を好む。しかし、従来の日本語作文教育はピアレビューなどのテキストベースの方法が中心であり、Z世代の学習者には十分なモチベーションを提供しにくい状況であった。本研究は、中国の大学で日本語を専攻する学生を対象に、中国の伝統文化をテーマとした動画制作、観光地図作成、プレゼンテーションなどのグループ活動を通して作文授業に対する興味や学習意欲に与える影響を明らかにすることを目的とする。その結果、視覚的でインタラクティブなグループ活動がZ世代の学習意欲を高めるとともに、文章作成能力の向上にも寄与することが判明した。特に、短い動画の制作を通じて学習意欲が顕著に向上した。

D07(45).日本語学校留学生を対象とした「インタビュークラス」の実践報告

出蔵咲野（仙台国際日本語学校）

2023年1月から3月までの間の3か月間、日本語学校の留学生を対象にインタビュークラスを開講した。インタビュークラスは学校で実施された選択科目のうちの1科目である。この授業は全編を通して、グループで課題に取り組む形式で行われた。授業終了後のアンケートによると、受講した学生は授業で取り組んだインタビューやプレゼンテーションなどのタスクについて学んだだけではなく、教師が意図した以上にグループでの協働からさまざまなことを経験し、学んでいたことが明らかになった。しかしそのグループワーク形式がネックとなり、授業を最後まで受講できなかった学生もいた。協働での授業デザインには課題が残る結果となった。

D08(46).国際共修科目「地域社会フィールドワーク」での学生の学び 一日頃の「思い込み」を考え直すための協働活動―

中井陽子・谷口龍子・袁姝（東京外国語大学）

国際共修の授業で、一日頃の思い込み・価値観の問い直しを目指し、日本人学生と留学生の学生がグループで大学の周辺地域の人々にインタビューを行う協働活動を行った。学生の提出レポートを分析した結果、学生が協働でインタビュー活動を行うことで、思い込みや価値観を問い直しながら、グループの役割分担の仕方を学び、多文化間でのコミュニケーション能力を培い、それらを自身のキャリア形成に活かそうとしていることが分かった。一方、反省点として、多文化間でのグループ活動の難しさやインタビュー活動の準備不足を感じていた。ここから、国際共修の授業では学生が多様な他者との協働活動を通して、次なる課題を見出していくことが重要である点を指摘した。

D09(47).「専門読解」コースにおける反転授業の実践 ―異なるレベルの分析と比較の試み―

猪狩美保（東京大学）

本研究では、工学系大学院生対象の日本語読解コースにおける反転授業の実践について、学習者の学びの観点から分析・比較を行った。工学系に特化した「専門読解」コースに対して、中級後半レベルの学習者はコース全体に関して肯定的に捉えており、読むスキルや語彙・表現、漢字等が身についたと回答した。特に読解後のディスカッションへの評価が高く、語彙の汎用性への気づきも見られた。中級前半レベルで見られた事前学習時における独学への不安やトピックのずれに関する言及は、中級後半レベルでは見られなかった。また、事前学習で得た学びをディスカッション時に活用するなど、学習者が事前学習から対面授業への過程で学びを深めることができる可能性が示唆された。

D10(48).台湾人教師はアニメを取り入れる授業についてどのように考えているか ―2名のインタビューから―

龔柏榮（東呉大学）・細井駿吾（東京国際大学）

台湾において、アニメを取り入れて授業を実施している機関やクラスがある。しかし、アニメを取り入れたことがある台湾人教師はどのような考えをもって授業を実施しているか明らかになっていないため、本稿では台湾人教師にインタビューを実施した。その結果、教師Aと教師Bは、どのようなアニメを使用し、それをどのように授業で使用するかという考えをきちんと持っている点が共通していた。またアニメの使用に関して、著作権についても注意を払っていた。一方で、台湾の日本語学習者が、アニメを取り入れた授業について、どのような考えを持っているのかは明らかになっていないため、調査を実施していくことが今後の課題である。

D11(49).自己調整学習を促進するレポート作成授業の試み

西島絵里子（東京医科歯科大学）

本稿では、上級日本語学習者を対象としたレポート作成の授業における自己調整学習を促進する試みについて報告する。19名の受講者を対象に、レポート作成の各段階において学習目標と学習方略の設定、学習後の振り返りを行わせ、ワークシートに記述させた。さらに、最終アンケートで学習目標や学習方略の設定、振り返りの活動がレポート作成に役に立ったか質問した。ワークシートの分析の結果、各段階において多くのメタ認知的記述が見られた。しかし、授業での活動がレポート作成に役に立ったと回答した受講者は約半数にとどまった。これらの結果から、受講者自身が自己調整学習を促進する活動の有用性を感じられるような授業デザインが必要であることが示唆された。

D12(50).地域日本語教育におけるオンライン日本語クラスの取組 —愛媛県での取組の変遷と新たな展開に向けた考察—

深田絵里（愛媛大学）

愛媛県は、地形や気候、産業面において地域差が大きい。そのため、日本語教室へのアクセスが難しい地域も多く、さらに、少子高齢化によって既存の教室のボランティア人材も不足している。このような地域における外国人住民の日本語学習環境への対応として、愛媛県国際交流協会は、2020年よりオンライン日本語クラスを実施している。これまでの取組をコーディネーターと教師の報告をもとに振り返り、成果と課題を整理した上で、今後の展開について、ICTを活用しながら持続可能な体制を維持するための「人材確保」と、地域と連携した「役割分担」に着目し、考察を述べる。

D13(51).VT法を利用した発音指導がベトナム人日本語学習者に与える効果 —特殊拍の発音の長さと言音学習への意識はどう変化するか—

小栗涼太（東京外国語大学大学院生）・伊達宏子（東京外国語大学）

本研究はベトナム人日本語学習者を対象に、VT法を利用した特殊拍の発音指導法の効果を論じた実践研究である。

発音テストの結果から、VT法を利用した特殊拍の発音指導は、特殊拍の発音の長さに対する母語話者評価の有意な向上につながる事が判明した。またアンケート調査の結果から、同発音指導は、学習者自身の発音学習および発音に関する意識の向上に概ねつながることが判明した。さらにフォローアップ・インタビューの結果から、本研究の発音指導で実施した3種類の発音指導法の内、どれが好まれるかは、「フィンガーアクション」を選ぶ割合が突出して高いことが判明した。

以上の結果を踏まえて筆者は、特殊拍の発音指導を実施するにあたり、「フィンガーアクション」を中心に導入することを提案する。

D14(52).外国語として日本語を学ぶ中国人学習者に対する日本語教育における日中同形同義語の機能動詞結合の扱い —親密度と頻度の観点から—

陶書原（所属なし）

日中同形同義語の機能動詞結合が習得上の重要性和困難点が指摘されているが、その習得に関する研究は誤用と日本語能力との関係や誤用の要因に着眼したものに限定されている。そこで、本研究では、日本語教育におけるJFL中国人学習者の日中同形同義語の機能動詞結合に対する扱いを、親密度と頻度の観点から捉え直すことを試みた。アンケートによる親密度調査とフォローアップ・インタビューを実施し、主観的指標（親密度）と客観的指標（頻度）の比較から習得の状況を分析した。その結果、日中同形同義語の機能動詞

結合に対する親密度は、生活で触れたすべての日本語を心の中で記録し続けた産物であることが言えました。

D15(53).ChatGPT による日本語会話評価の可能性 —OPI データを活用して—

長谷川由香（法政大学）

近年、生成 AI 技術は急速に進化し、コロナ禍を契機に ICT およびオンライン学習の普及に伴い初等から高等教育まで広く浸透しつつある。ChatGPT のような大規模言語システムによる生成 AI は語学教育においても活用が進み、特に作文評価の自動化、効率性、一貫性の向上などを目的に研究開発されている。本研究では、OPI の日本語学習者会話データベースを利用し、ChatGPT の会話能力評価と実際の OPI 会話レベルの比較を行った。評価結果には不一致が見られたが、一方で ChatGPT は複数の評価項目から評価を行い、学習者への言語的・心理的なアドバイスも提供しているとの有益な考察も得られた。今後の研究では、プロンプトの改良とデータ使用の拡大を目指し、生成 AI を教育支援ツールとして効果的に活用することが期待される。

【会費納入のお願い】

JLEMでは4月から翌年3月までを会計年度としております。2024年度会費(3,000円)未納の方は早急に納入いただきますようお願いいたします。2年分未納の場合は会員資格を失います。

なお、①ご登録の会員名と異なる名義で振り込まれる場合、②振り込んだ方の名前が外国語で表記される場合には、jlem-ml#jlem-sg.org(#は@です)までe-mailにてお知らせください。

①は、所属先からの振り込みも含みます。機関名のみでは会員が特定できません。

②では、特に中国の方がカタカナ名で振り込んでも、ゆうちょ銀行のシステム上振り込み名がピンインで表記されることが多いため、ご登録の会員名(漢字とカタカナのみ)を検索して確認するのに時間がかかっています。

どうかご協力をお願いします。その他ご不明な点も、上記アドレス宛にお問い合わせください。

【振込先】 (1) 郵便局の「電信振込」で払い込む場合

記号：10140 番号：69076511 加入者：日本語教育方法研究会

(2) 銀行から振り込む場合

銀行名：ゆうちょ銀行

店名：〇一八 店(ゼロイチハチ店) 金融機関コード：9900 店番：018

預金種目：普通(または貯蓄) ※預金種目は「普通」「貯蓄」のいずれでも振込可能

口座番号：6907651

口座名：日本語教育方法研究会